

## 11. 中国研究会

### イ. 調査の目的

中国は世界最大の生産大国であり、世界最大の貿易大国になろうとしている。これを可能にしたのは中国の積極的な外資導入にあったが、今後は、中国企業の対外進出に中国経済の成長が大きく依存する状況にある。2012年の対内投資額が、前年比3.7%減(1117億ドル)であったのに対し、同年の対外投資は、世界の対外投資が伸び悩む中でも28.5%増(772億ドル)と急増している。対外が対内投資を超えるのは時間の問題である。

中国は、2010年に世界第二位のGDP大国となっており、中国経済の行方は世界経済の発展に、ひいては、中国を最大の貿易パートナーとする日本の経済の行方にも大きく関わっている。

中国政府は対外投資(2013年：世界第3位)を積極的に推進しているが、その全体像は必ずしも明らかではない。近年、中国企業の対外投資を積極的に受けようとする各国・地域が増えてきている。さらに、世界経済の発展の趨勢を握るとされる地域経済連携が進む中、中国の対外投資が各国・地域経済の行方にどう影響してくるのか、大きな注目点となっている。

世界経済における中国の対外投資の影響を分析しつつ、日本を含む世界各国・地域における中国との事業連携のプラスとマイナス面を明らかにすることを調査目的とした。

### ロ. 調査結果の概要

下記のとおり、調査目的に沿って、4回研究会を開催した。同研究会では、研究会委員にとどまることなく、日中の学者、日中メディア関係者、日中ビジネス関係者などの参加を得て開催された。その成果は、主に、報告書によって対外発信されるほか、研究会メンバー等による講演、大学の授業などでも引用紹介された。

#### 第1回中国研究会開催

日時：6月3日(月) 18:30~20:30

場所：国際貿易投資研究所 会議室

議事：打ち合わせ(事務/今後計画など)

出席者：6名

役割分担：下記のとおり各委員がそれぞれ得意分野につき、9月以降開催の研究会(9月、10月、2014年1月開催予定)で報告し、レポートとする。

委員担当分野：

梶田幸雄「中国の海外投資政策の意義、要件、効果～国内経済への影響」

江原規由「中国政府のFTA戦略と海外投資～世界・日本経済への影響」

小林 伶「中国企業の海外投資の実態 ～ 投資の動向」  
江 利紅「中国政府の海外投資促進法の動向」（報告書提出のみ）  
露口洋介「中国企業の海外投資と人民元の国際化」  
菊地正俊「中国企業の対日投資と日本への影響」  
高田智之「中国企業の対日投資の現状と課題 ～ 事例研究」  
王晶宝 「中国地方都市の走出去の実際～ 対日投資を中心に」

#### 第2回中国研究会開催

日 時：9月2日（月） 18:30～20:30  
場 所：国際貿易投資研究所 会議室  
委員出席者：6名  
テーマ&報告者：  
中国の対外直接投資の国内産業への影響（梶田幸雄）  
中国の走出去の新たな展開（江原規由）  
参加者：26名

#### 第3回中国研究会開催

日 時：10月30日(木) 18:30～20:30  
場 所：国際貿易投資研究所 会議室  
委員出席：5名  
テーマ&報告者：  
中国の為替管理自由化（露口洋介）  
中国企業の海外投資の実態 ～ 投資の動向（小林 伶）  
参加者：28名

#### 第4回中国研究会開催

日 時：2015年3月19日(木) 18:30～20:30  
場 所：国際貿易投資研究所 会議室  
委員出席：5名  
テーマ&報告者：  
中国の対日投資と受け入れ側の現状と課題（高田智之）  
—ホテル・旅館経営と介護ビジネスの現場から—  
参加者：23名

2014年の中国の対外投資規模はほぼ1400億ドルとなり、対内（中）投資を200億ドル上回り、史上初めて、中国は資本の純輸出国となった。このことは、世界経済における新たな潮流といえる。また、2014年には、人民元の対ドルレートが高止まりとなり、このことも、中国の対外投資の拡大に大きく貢献したといえる。

本調査は、まさに、こうした中国経済の方向性を先取りしたといえる。そのことは、

各委員の研究テーマに明らかである。中国の対外投資をこれほど幅広く、かつ、深掘した研究はほかにあまり類を見ないと確信する。

また、国際金融の専門家による、世界経済における人民元の動向を研究できたことは先見性があったと同時に、対中ビジネスに従事する各方面にタイムリーな情報提供ができたと確信する。なお、人民元は、目下支払通貨として世界第 5 位の規模となっている。

さらに、中国側（中国地方自治体駐日事務所）から見た中国（企業）の対外投資の現状、課題、事例などを研究し、対外発信できたことは本研究会ならではの成果であり、かつ、毎回、外部から多数の参加を得て活発な議論できたことも、大きな成果となった。

中国の対外投資は、今後さらに拡大することが確実な情勢であり、こうした世界経済の新潮流につき、本研究会は各界に問題意識を喚起できたと確信する。

#### ・中国法律研究会

なお、中国研究会とは別に、国際貿易投資研究所による中国法律研究会 (ITI 会議室) を 4 回、外部セミナー（麗澤大学東京研究センター）を 1 回開催しており、外部からの参加者（20 名～30 名）を得て、本調査事業の委員が各テーマで報告を行っている。

- ①7 月 22 日：「中国の憲法、行政法の最新動向」
- ②10 月 9 日：「中国の国際投資仲裁に対する考え方」
- ③12 月 11 日：「中国の法治建設」
- ④4 月 23 日：中国食品安全法から見た行政管理体制の問題点

#### ・外部セミナー開催（麗澤大学東京研究センター）

- ①7 月 24 日：「中国政府の FTA 戦略と日本」、「中国と ASEAN との FTA の効果と日本への影響」

これまでに ITI 中国研究会やメンバーの成果をもとに刊行（刊行予定を含む）した出版物（著作、論文等）は以下のとおり。

- ①「日本企業の買収に動く中国マネー ～ 日本企業のリスクとチャンス」『リスクマネジメント TODAY』リスクマネジメント協会、2015 年 1 月
- ②『中国の食品安全管理体制と法整備に関する研究』麗澤大学企業倫理研究センター、2015 年 3 月
- ③「日本国憲法改正の動向」華東政法大学法律学院、2014 年 11 月 25 日  
「4 中全会の中国法治建設に対する見解と日本の法治建設経験について」
- ④「TPP 交渉の論点と日本一国益をめぐる攻防」 文真堂 2014 年 6 月
- ⑤「メガ FTA 時代の新通商戦略」 文真堂 2015 年 6 月

その他、研究会の成果として人民日報など日中関係機関からの投稿依頼、講演依頼など多数。